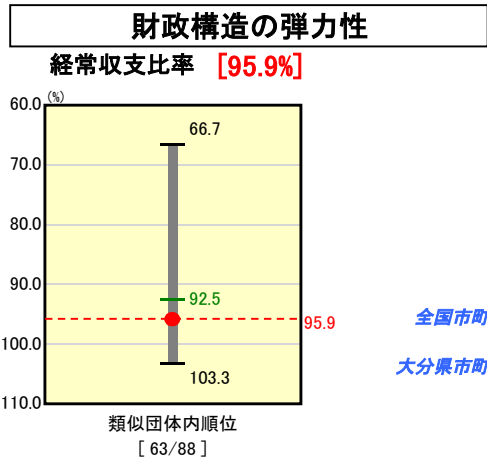
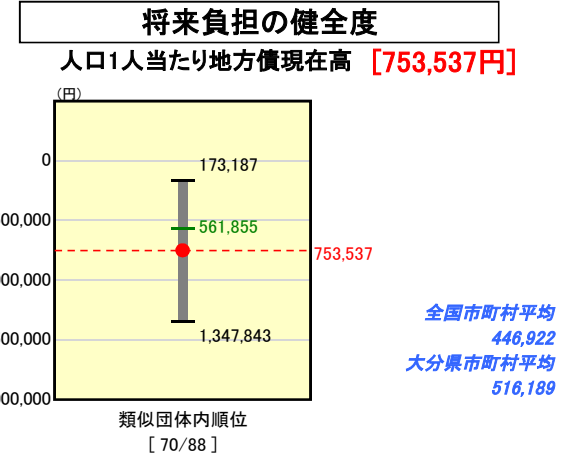
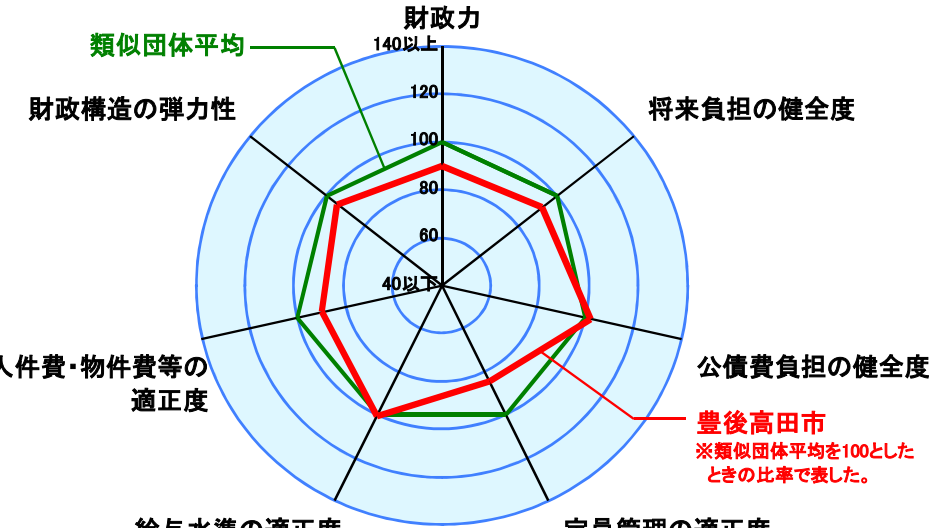
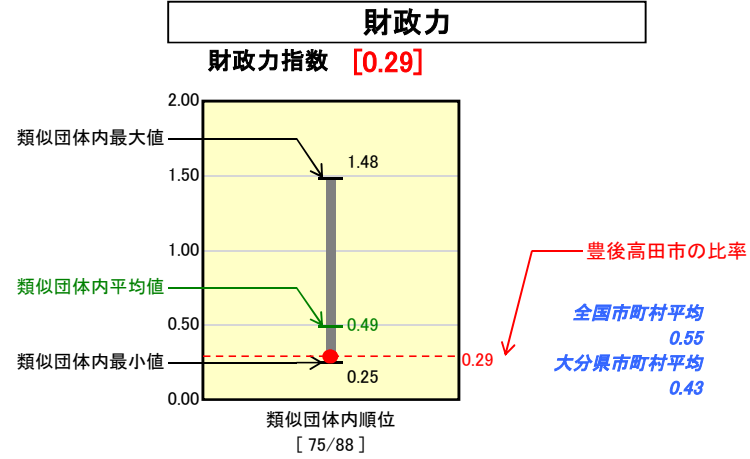


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大分県 豊後高田市

人口	25,043	人(H20.3.31現在)
面積	206.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,677,077	千円
歳出総額	15,367,828	千円

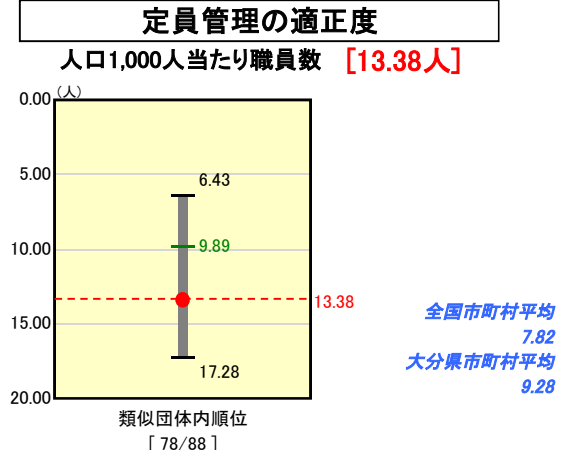
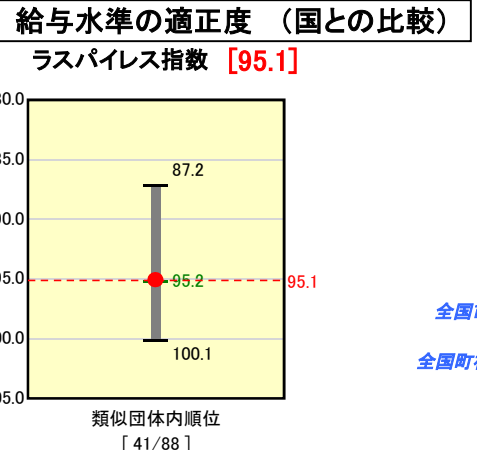
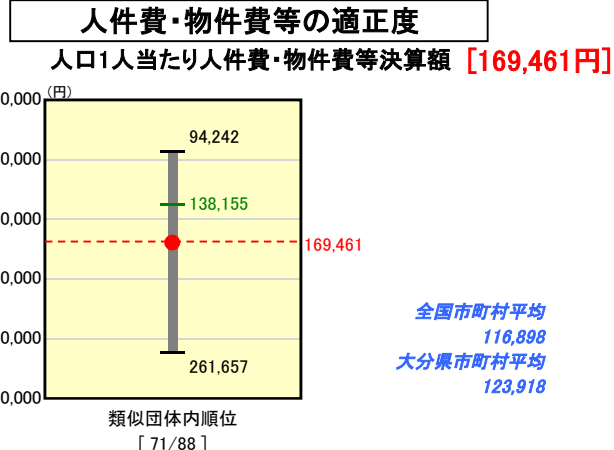
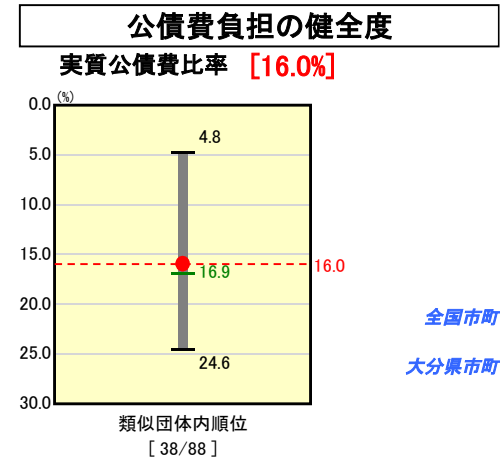


財政構造の弾力性

人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数：人口の減少や全国平均より高い高齢化率(平成20年3月末33.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりかなり低い状況である。今後も集中改革プランに沿って、定員管理の適正化(H22.4.1時点でH17.3.31対比77人18.1%の削減)等の取組みを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率：平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職8~10%、一般職5%)や定員管理の適正化により職員給与は削減しているものの、団塊世代の定年退職による退職手当(H18 3人、H19 11人)、公債費等の増加により、前年度と比較すると1.6ポイント上昇し95.9%となり、類似団体平均より3.9ポイント高い状況である。今後も、集中改革プランに基づき、経常的な人件費や物件費等の経常的経費の削減を行う。さらに建設事業計画の実施期間や事業費の見直しを行い、地方債の縮減を図るとともに、補償金なしの繰上償還・借換等を積極的に活用して、利子償還金の抑制・縮減に努め、経常収支比率の抑制に努める。

○ラスパイレス指数：平成18年度からの集中改革プランにより、給与構造改革、職員の給料のカット(一般職5%)の実施により、類似団体の平均的水準にある。給与の適正化については、その他にも通勤手当の見直し、管理職手当のカット、退職手当の見直しを行っており、今後も適正な給与水準の維持に努める。

○実質公債費比率：大型投資事業の適切な取捨選択を行い、地方債の借り入れに際しては、過疎債や合併特例債等の交付税措置の高い地方債を活用する等してきたため、類似団体平均より0.9ポイント低い状況にある。しかし、平成18年度よりケーブルネットワーク施設整備事業に取り組んでいるため、今後上昇する見込である。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○人口1人当たり地方債現在高：財政力が類似団体内でも低く、建設事業に充てた地方債の発行額が多いためであるが、交付税措置の高い地方債を活用する等して、後年度の負担を少しでも軽減するようにしている。今後も、集中改革プランを着実に実行し、新規地方債の発行抑制等を図りながら、財政の健全化を図る。

○人口1,000人当たり職員数：平成17年3月31日に1市2町で合併を行い、平成19年度までに63人の削減を行ったが、類似団体内ではかなり高い水準にある。引き続き、集中改革プラン等に基づき、合併後10年間で職員全体の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、定員管理の適正度から見て高い水準であり、今後も集中改革プランをはじめとする行政改革を確実に実施し、抑制を図る必要がある。